



平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年 8 月12日

上場会社名 太平洋興発株式会社

上場取引所 東

コード番号

8835

URL <http://www.taiheiyo.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上原 興章

(TEL) 03 (5830) 1602

四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期第 1 四半期	5,889	20.9	116	11.1	190	43.8	214	—
22年 3 月期第 1 四半期	4,870	△41.9	104	△55.7	132	△49.4	△92	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	3	17	—	—
22年 3 月期第 1 四半期	△1	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	32,896		12,207		36.3		176	26
22年 3 月期	33,918		12,812		36.9		184	46

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 11,952百万円 22年 3 月期 12,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
22年 3 月期	—	—	—	—	2 00
23年 3 月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	1 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想 (平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	14,000	19.7	250	△38.1	300	△35.5	100	149.1	1	48
通期	32,000	22.7	850	7.3	1,000	△23.6	300	△50.5	4	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」を参照。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ー） 除外 ー社（ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となる。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となる。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となる。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	67,834,489株	22年3月期	67,834,489株
23年3月期1Q	23,955株	22年3月期	23,415株
23年3月期1Q	67,811,021株	22年3月期1Q	67,192,221株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成しているが、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付書類）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益等の改善により、景気は回復傾向にあるものの、依然として厳しい状況となっている。このような経済状況下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、商事事業の輸入炭の販売数量が前年同期と比較し増加したことを主因に、売上高は58億89百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益1億16百万円（同11.1%増）、経常利益1億90百万円（同43.8%増）、四半期純利益2億14百万円（前年同期は92百万円の損失）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

①不動産事業

マンション・ビルの賃貸及び管理受託等により、売上高は6億48百万円となり、営業利益は95百万円となった。

②商事事業

輸入炭の販売等により、売上高は29億82百万円となり、営業利益は97百万円となった。

③サービス事業

シルバー事業等により、売上高は13億57百万円となり、営業利益は78百万円となった。

④その他の事業

消石灰等の製造販売により、売上高は9億円となり、営業利益は18百万円となった。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、328億96百万円となり、前連結会計年度末比10億22百万円減少となった。この主な要因は、売却及び時価の下落により投資有価証券が11億20百万円減少したことによるものである。

なお、純資産は、四半期純利益2億14百万円となり利益剰余金が増加したが、その他有価証券評価差額金の減少6億35百万円等により、122億7百万円（前連結会計年度末比6億4百万円減）となり、自己資本比率は36.3%（前連結会計年度は36.9%）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は41億32百万円（前連結会計年度末比3億98百万円増）となった。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動等の結果得られた資金は2億83百万円（前年同四半期は46百万円の収入）となった。これは主に事業活動によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動等の結果得られた資金は41百万円（前年同四半期は1億32百万円の支出）となった。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動等の結果得られた資金は72百万円（前年同四半期は23百万円の支出）となった。これは主に借入金の増加によるものである。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については、現時点で平成22年5月13日に公表した計画から変更はない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項なし。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっている。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は241百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は236百万円である。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項なし。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,543	4,141
受取手形及び売掛金	2,350	3,157
販売用不動産	475	481
未成工事支出金	590	537
商品及び製品	2,613	2,322
原材料及び貯蔵品	128	132
その他	1,463	1,538
貸倒引当金	△23	△34
流動資産合計	12,143	12,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,536	4,588
土地	9,814	9,814
その他（純額）	981	955
有形固定資産合計	15,332	15,358
無形固定資産		
その他	127	123
無形固定資産合計	127	123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289	3,409
長期貸付金	311	185
差入保証金	2,007	2,003
その他	751	611
貸倒引当金	△66	△51
投資その他の資産合計	5,292	6,158
固定資産合計	20,753	21,640
資産合計	32,896	33,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908	2,449
短期借入金	2,977	2,689
賞与引当金	334	219
完成工事補償引当金	37	43
その他	2,427	1,986
流動負債合計	7,686	7,388
固定負債		
社債	566	566
長期借入金	1,187	1,270

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年3月31日）
受入保証金	4,562	4,659
退職給付引当金	611	605
債務保証損失引当金	608	457
負ののれん	345	395
資産除去債務	236	—
その他	4,883	5,763
固定負債合計	13,002	13,717
負債合計	20,688	21,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	3,837	3,757
自己株式	△2	△2
株主資本合計	10,506	10,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	955	1,591
土地再評価差額金	489	489
評価・換算差額等合計	1,445	2,080
少数株主持分	255	304
純資産合計	12,207	12,812
負債純資産合計	32,896	33,918

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,870	5,889
売上原価	4,019	5,067
売上総利益	850	822
販売費及び一般管理費	745	706
営業利益	104	116
営業外収益		
受取配当金	28	33
負ののれん償却額	43	49
その他	21	26
営業外収益合計	93	109
営業外費用		
支払利息	33	23
持分法による投資損失	15	—
その他	16	11
営業外費用合計	65	34
経常利益	132	190
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
投資有価証券売却益	—	401
その他	2	1
特別利益合計	25	402
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	182	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
その他	6	13
特別損失合計	188	405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△30	188
法人税等	51	18
少数株主損益調整前四半期純利益	—	169
少数株主利益又は少数株主損失（△）	10	△45
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△92	214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△30	188
減価償却費	143	155
負ののれん償却額	△43	△49
固定資産売却損益（△は益）	△1	△1
固定資産除却損	6	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
持分法による投資損益（△は益）	15	—
受取配当金	△28	△33
受取利息	△1	△2
支払利息	33	23
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△401
売上債権の増減額（△は増加）	1,000	807
たな卸資産の増減額（△は増加）	△770	△333
仕入債務の増減額（△は減少）	△504	△542
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	182	151
その他	131	121
小計	132	328
利息及び配当金の受取額	29	35
利息の支払額	△26	△18
法人税等の支払額	△88	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△53	△126
固定資産の売却による収入	16	6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	7	452
関係会社株式の払込による支出	—	△140
その他	△101	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	100	—
短期借入れによる収入	760	839
短期借入金の返済による支出	△915	△491
長期借入れによる収入	360	—
長期借入金の返済による支出	△436	△142
自己株式の売却による収入	113	—
配当金の支払額	—	△125
その他	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	72

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△109	398
現金及び現金同等物の期首残高	4,640	3,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,530	4,132

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
（1）外部顧客に対する売上高	302	285	1,180	660	1,578	864	4,870	—	4,870
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	205	173	125	67	23	595	(595)	—
計	302	490	1,353	785	1,645	888	5,465	(595)	4,870
営業利益又は営業損失(△)	△25	189	△12	18	106	12	288	(184)	104

（注）１．事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

２．各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役 作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、 給食事業
その他	石灰類、管工事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はない。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、中古本販売店、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	648	2,982	1,357	4,989	900	5,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	194	71	329	25	355
計	712	3,176	1,429	5,319	925	6,244
セグメント利益	95	97	78	271	18	290

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	271
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	△1
全社費用（注）	△172
四半期連結損益計算書の営業利益	116

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。